

# 外郭団体見直し実施計画

## 目 次

	頁
計画の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
これまでの見直し・・・・・・・・・・・・	2
対象団体、計画期間、目標・・・・・・・・	3
主な見直しの取組項目・・・・・・・・・・	4
計画の点検評価・・・・・・・・・・・・・・	6
個別団体見直し実施計画の概要・・・・・・・・	7
参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22

平成19年3月

山 口 県

## 1 計画の趣旨

外郭団体は、行政が直接対応することが困難な分野や、民間的経営手法をとる方が効率的な分野等において、県行政を補完・代替してきましたが、指定管理者制度の導入や公益法人制度改革など、外郭団体を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中で、外郭団体はその本来の役割を果たしていくためには、業務や組織のスリム化など、簡素・効率化を進め、健全な経営体制を確保する必要があります。

本計画では、外郭団体が効率的で質の高いサービスを的確に提供できるよう、団体の理解と協力の下に、その役割や意義、組織、業務運営、経営状況等について、次のような視点から点検と見直しを進めてきました。

設立目的を達成した団体や、行政ニーズの変化に伴い存在意義が薄れた団体については、出資関係団体との調整を行い、原則として団体の廃止

経営状況や事業内容において県の関与が薄れ、自主性・自立性が認められる団体については、県関与を廃止

類似事業を実施している団体や設立目的が類似する団体は、統合（管理部門の統合を含む。）

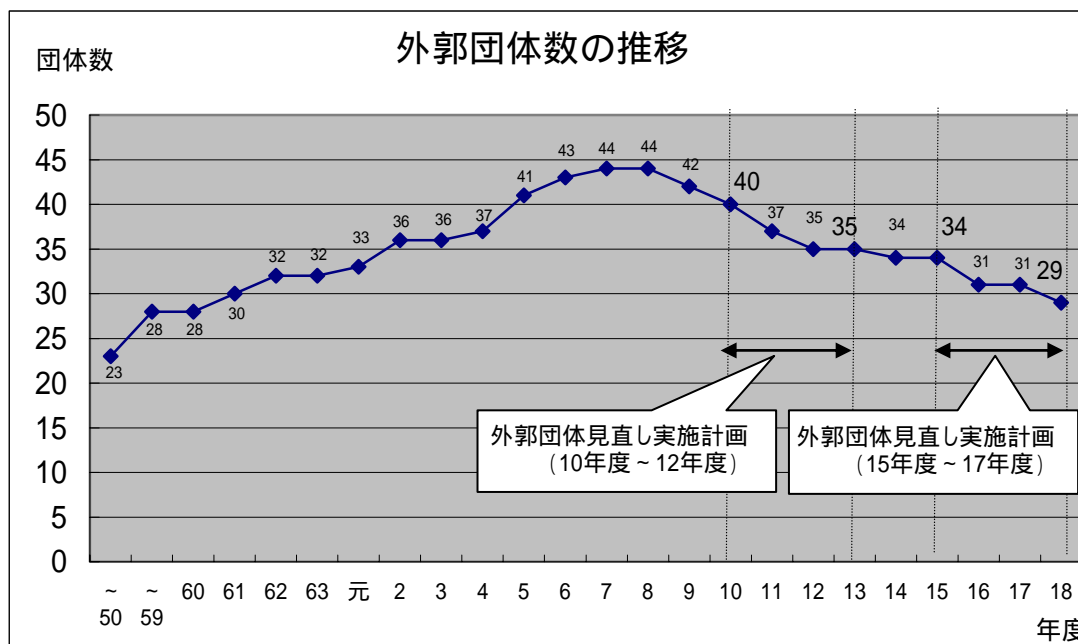
今後とも存続が必要な団体については、組織体制、中長期事業計画、職員の在り方、県からの財政支出見通し等について総合的な見直し

分かりやすい評価項目の設定やホームページによる情報公開など、県民に対する説明責任への十分な配慮

本計画は、こうした点検・見直しに取り組んだ結果、各団体が今後数年間のうちに実施する具体的な見直しの内容を取りまとめたものです。

## 2 これまでの見直し

団体の効率的な経営と県行政の適正な運営の確保を図るため、第三次、第四次行政改革において、策定した「外郭団体見直し実施計画」(計画期間；10年度～12年度、15年度～17年度)に基づき、様々な視点から各団体の見直しに取り組んできました。



### [ 主な見直しの内容 ]

	第3次行革		第4次行革	
	団体の統廃合等	40団体	35団体	34団体
県職員派遣の抑制	182人	162人	150人	112人
透明性の向上 (団体の業務内容の公表)	情報公開センターへの備え置き		インターネットでの公表	

### 3 対象団体

「その事業内容が、県行政と密接な関連を有し、県単独又は市町村や民間との共同出資により設立された団体で、県が基本財産の1/4以上出資又は出捐している団体及びそれに準ずる団体」と定義している外郭団体を対象とします。

[平成18年4月現在]

区 分	公益法人 (財団・社団等)	株式会社	特別法に 基づく法人	合 計
外郭団体数	22	1	6	29

### 4 計画期間

平成18年3月に策定した「山口県行政改革推進プラン」と一体となった見直しを進めていくため、本計画期間を平成18年度から平成21年度までの4年間とします。

### 5 目 標

項 目	目 標 値	
	(平成18年4月1日)	平成22年4月1日)
外郭団体の削減	29団体	26団体
外郭団体への派遣職員数の削減	112人	89人

## 6 主な見直しの取組項目

### (1) 一定期間内での廃止及び今後の在り方の検討に取り組む団体

団体の廃止に取り組む。	(財)山口県勤労者福祉事業団 (平成18年9月)
県関与の廃止を行う。	(福)山口県社会福祉事業団 (平成21年度)
他団体との統合等を含め、今後の在り方を検討する。	山口宇部空港ビル(株) (財)山口県ひとづくり財団 (財)やまぐち県民活動きらめき財団 (財)やまぐち女性財団 (社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

### (2) 業務の廃止・縮小に取り組む団体

需要の変化を踏まえ、業務の廃止や縮小を図る。	(福)山口県社会福祉事業団 ・ 鹿野グリーンハイツの管理業務の廃止 (平成18年度)
------------------------	--

### (3) 公社改革に取り組む団体

社会環境の変化に伴い、公社の改革に取り組む。	山口県土地開発公社 山口県道路公社 山口県住宅供給公社
------------------------	-----------------------------------

### (4) 派遣職員の削減

外 郭 団 体 名	派遣職員数		
	H18.4 現在	H22.4 目標	差引(22-18)
(財)山口県ひとづくり財団	40	34	6
(財)山口県国際総合センター	3	2	1
(財)山口県国際交流協会	1	1	± 0
(財)山口県ニューメディア推進財団	1	1	± 0
(財)山口県文化振興財団	2	0	2
(福)山口県社会福祉事業団	3	0	3
(財)山口県健康福祉財団	7	6	1
(財)やまぐち産業振興財団	8	6	2
(財)やまぐち農林振興公社	11	9	2
(社)山口県栽培漁業公社	10	8	2
山口県土地開発公社(山口県道路公社)	6	5	1
(財)山口県建設技術センター	11	8	3
山口県住宅供給公社	9	9	± 0
合 計	112	89	23

( 5 ) 役員数の削減に取り組む団体

指導監督基準等の厳格化に伴い、役員数の削減に取り組む。	理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1 / 3を超えている財団法人( 4 団体)
-----------------------------	--

( 6 ) 随意契約の見直しに取り組む団体

県と外郭団体との契約、外郭団体から第三者に対する再委託契約の見直しに取り組む。	県と委託契約等を行っている外郭団体
---	-------------------

( 7 ) ホームページによる情報公開に取り組む団体

インターネットを活用した情報提供等の内容の充実に取り組む。	全外郭団体
-------------------------------	-------

( 8 ) 公益法人制度改革に対する取り組みを行う団体

公益財団法人・公益社団法人への移行の可否について、平成21年度までに方向性を示す。	財団法人 社団法人
---	--------------

( 9 ) 評価項目による点検評価を行う団体

必要性、経営の健全性、執行体制、透明性について、評価項目による点検評価を行う。	全外郭団体
---	-------

[ 評価項目 ]

必要性の検証	<p>出資目的が達成          目的や事業内容等が他の団体と類似          事業規模（収益）が50%以上減少          設立目的に合致していない事業を実施          民間と業務が競合          県補助金、委託金等の50%以上を再補助、再委託          施設の利用率が50%未満          役務提供または販売実績が減少          収益事業比率が50%超</p>
経営の健全性の検証	<p>累積欠損金がある。          2期連続して経常利益が赤字          県から運営費に係る財政的支援を受けている。          団体収入に占める割合が50%以上          管理費の総支出額に占める割合が50%以上</p>
執行体制の検証	<p>理事の任期が2年を超えている。          理事のうち、団体所管出身官庁の占める割合が1/3を超えている。          公認会計士等を監事としていない。          県から派遣職員を受けている。</p>
透明性の検証	<p>ホームページを開設していない。          インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</p>

7 計画の点検評価

今回策定した「外郭団体見直し実施計画」及び「団体別見直し実施計画」について、計画の進行状況を定期的に点検評価することにより見直しの進捗状況のフォローアップを行います。

また、その点検結果については、県のホームページ等を通じ公表します。

8 個別団体見直し実施計画の概要

団体名	(財)山口県ひとづくり財団			所管課	政策企画課 教育政策課
現状と課題	<p>社会経済情勢が大きく変化し、県民の多様なライフスタイルに応じた学習に対するニーズが高まる中、県民の学習要望に的確に応えていくため、平成16年に関係団体を統合し、県の未来を拓く人づくりを視野に入れた総合的な人材育成体制の構築を進めている。</p> <p>平成18年4月に導入した指定管理者制度に対応した施設は、サービス向上を目指しながら、効率的な管理運営を行う必要がある。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業内容等が他の団体と類似</li> <li>・民間と業務が競合(セミナーパーク等管理運営)</li> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(5名/8名)</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(40名)</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直し計画の概要	<p>指定管理者制度の導入に伴う管理運営体制や事業内容の見直し結果等を踏まえ、平成18年度中に中期経営計画の策定を行う。また、効率的な事業実施ができるよう、事業目的や事業内容が類似する他団体との統合も視野に入れて検討する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定と実施(経営の効率化等)</li> <li>・指定管理者制度の導入による事業の見直し</li> <li>・県派遣職員の削減</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表</li> </ul>	→				

団体名	(財)山口県振興財団			所管課	財政課
現状と課題	<p>通常の県事業への資金協力に加え、財団の財政力を勘案し、大規模プロジェクト等への資金協力を行っているが、大規模プロジェクト等への資金協力は、借入金で対応するため、累積欠損金が生じている。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・累積欠損金がある。</li> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(5名/11名)</li> <li>・公認会計士を監事としていない。</li> </ul>				
見直し計画の概要	<p>中期経営計画に基づき、安定した基本財産運用収入等により、計画的に累積欠損金を解消する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の着実な実施(累積欠損金の解消)</li> </ul>	(H12~)				→



団 体 名	山口宇部空港ビル(株)			所管課	交通運輸対策室
現状と課題	<p>平成14年7月からのダブルトラック化により、テナント収入等が増加し、黒字転換している。平成15年度には累積欠損金を一掃し、以降、安定した黒字経営を堅持している。</p> <p>また、近年の空港間競争への対応のため、ビル利用者に対する安全性、快適性、利便性の確保対策のほか、空港活性化対策など、一層のサービス向上のための取組が求められている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業比率が50%超</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> </ul>				
見直計画 の概要	平成18年度及び平成21年度において、中長期的な視点に立った中期経営計画の策定を行うとともに、県の関与等を含めた今後の団体の在り方を検討する。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の 策定と実施	→			→	→
・今後の県の関与 の在り方を検討				→	

団 体 名	(財)山口県国際総合センター			所管課	国際課
現状と課題	<p>海峡メッセ下関のテナント施設を区分所有し、県貿易ビルと合わせ、企業等に対するビジネス支援等を行うとともに、コンベンション施設等の県有部分を指定管理者として管理運営している。公の施設の利用率の向上やテナント入居率の安定化を図るとともに、住民サービスの向上に努めながら効率的な維持管理を行う必要がある。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間と業務が競合(国際総合センター管理運営)</li> <li>・一部の施設の利用率が50%未満(国際総合センター)</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(3名)</li> </ul>				
見直計画 の概要	平成16年度に策定した中期経営計画を着実に推進していく。 また、業務の見直しを行い、県派遣職員の削減を行う。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の 着実な推進	→				→
・指定管理者制度 の導入					
・県派遣職員の削 減					

団 体 名	(財)山口県国際交流協会			所管課	国際課
現状と課題	<p>山口県における中核的な民間国際交流組織として、ネットワーク形成、人材養成や青少年交流事業を実施しているが、近年の金利低下により、基本財産の運用益が減少しているため、新たな事業展開が困難となっている。</p> <p>民間(法人、個人、各種団体等)から寄附や会費の獲得に一層努めるとともに、自主事業の更なる見直しを行い、効果的・効率的な事業運営に努める必要がある。</p>				
評価項目 点検結果	・県から派遣職員を受けている。(1名)				
見直計画 の 概 要	基本財産の運用益で積み立てた特別基金等で事業運営していたが、その基金が枯渇する平成20年度以降は、事業運営が厳しくなるため、平成19年度に事業の再編・見直しを行う。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・ ・山口県国際交流協会活動指針の見直し  ・事業の再編・見直し					

団 体 名	(財)山口県ニューメディア推進財団			所管課	情報企画課
現状と課題	<p>NPYビル建設時の借入金について、平成23年度までに完済する予定であるが、ビル建設から16年が経過し、大規模改修が必要となっている。</p> <p>また、NPYビルの運営事業が収益事業となるため、公益法人制度改革への対応が必要となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業比率が50%超</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(1名)</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	平成17年3月に策定した中期経営計画に基づき、理事の削減や事業の見直しを行う。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画に基づく見直し  ・理事の削減	<p>—————→</p> <p>(H17~)</p>				

団 体 名	(財)やまぐち県民活動きらめき財団			所管課	県民生活課
現状と課題	ボランティア活動をはじめとする県民活動の中核的支援拠点として、県民活動団体への資金助成、県民活動団体と行政や企業との協働の促進など、県民活動の総合的な振興を図っている。しかしながら、近年の低金利により基本財産等の運用益が減少しており、このままで推移すると今後の円滑な事業実施に影響が及ぶことも懸念されている。				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業内容等が他の団体と類似</li> <li>・2期連続して経常利益が赤字</li> </ul>				
見直計画の概要	平成17年3月に策定した中期経営計画に基づき、事業の再編・見直しを実施する。また、効率的な事業実施ができるよう、事業目的や事業内容が類似する他団体との統合も視野に入れて検討する。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画に基づく見直し</li> <li>・指定管理者制度による事業の見直し</li> <li>・事業の再編・見直し</li> <li>・職員数の削減</li> </ul>	(H17)				→

団 体 名	(財)山口県文化振興財団			所管課	文化振興課
現状と課題	平成18年4月からの指定管理者制度の導入に伴い、県民文化ホールいわくに支部が廃止となり、本部及び秋吉台国際芸術村支部の2組織体制で、多くの県民に優れた文化芸術の鑑賞機会や多様な文化芸術活動の場を提供するなど、本県文化振興の中核的組織としてその役割を果たしてきている。 国民文化祭後における県民の自主的・創造的な地域文化活動の活性化を図っていくことが課題となっている。				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間と業務が競合（秋吉台国際芸術村管理運営）</li> <li>・県から派遣職員を受けている。（2名）</li> </ul>				
見直計画の概要	平成18年度に策定する中期運営計画において、指定管理者制度の導入など、財団を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、業務推進体制の強化をはじめとした必要な見直しを行う。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期運営計画の策定と実施</li> <li>・指定管理者制度の導入（秋吉台国際芸術村）</li> <li>・県派遣職員の見直し</li> </ul>	(策定)	(実施)			→

団 体 名	(財) やまぐち女性財団	所管課	男女共同参画課		
現状と課題	<p>女性の地位向上と社会参加を促進し、「男女共同参画社会」の実現を図るため、県の男女共同参画施策と密接に連携した事業を実施しており、事業内容の一層の充実が求められている。</p> <p>また、財団職員は、2名の臨時職員と2名の兼務職員であり、執行体制の強化が課題となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的や事業内容等が他の団体と類似</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	<p>3年毎に中期経営計画を策定し、中期的な金利動向を勘案した事業の見直しを行う。また、執行体制を強化するため、事業目的や事業内容が類似する他団体との統合も視野に入れて検討する。</p>				
スケジュール等	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2 以降
・中期運営計画の 策定と実施	→				
・事業の再編・見 直し					

団 体 名	(財)山口県健康福祉財団	所管課	厚政課		
現状と課題	<p>健康づくりセンターにおける県民の健康づくり推進事業や、会員の福利厚生事業・退職共済事業を実施しているが、健康づくりの一層の取り組みと厳しい資産運用環境の中で、退職共済事業（預託額68億円）の安定的な維持を図るため、効果的かつ安全な資産運用の推進が必要である。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間と業務が競合（健康づくりセンター管理運営）</li> <li>・県から派遣職員を受けている。（7名）</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	<p>各業務について県との連携を再検討し、財団独自で行うことが適当な業務については、財団運営の自立性を高めるため、県職員の派遣の見直しを行う。</p>				
スケジュール等	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2 以降
・指定管理者制度 の導入	→				
・県派遣職員の見 直し					

団 体 名	(福)山口県社会福祉事業団			所管課	厚政課
現状と課題	<p>社会福祉施設の経営を主たる事業としており、平成17年度に県から特養3施設の移管を受け、平成18年度からは身体障害者療護施設など4施設の指定管理者となった。また、障害者更生センターとして受託管理を行ってきた鹿野グリーンハイツについては、一定の役割を終えたことから、平成18年6月末をもって廃止した。</p> <p>障害者自立支援法の制定など、取り巻く環境が大きく変化する中で、社会福祉法人としての使命と役割を踏まえた経営や管理運営などが大きな課題である。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費の総支出額に占める割合が50%以上(80.8%)</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(3名)</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	<p>平成18年度から向こう5年間の経営収支見込みと経営健全化計画の策定に取り組み、中期経営計画の着実な推進に努める。</p> <p>また、自立的経営に向けた県派遣職員の皆減により、1社会福祉法人に対する県の関与となることから、外郭団体としての位置付けの見直しを行う。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営収支見込み、経営健全化計画の策定</li> <li>・中期経営計画の策定と実施</li> <li>・指定管理者制度の導入</li> <li>・県派遣職員の見直し</li> <li>・外郭団体としての位置付けの見直し</li> </ul>			→		→

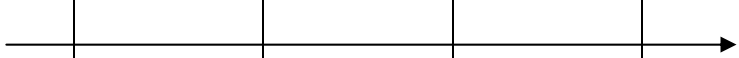
団 体 名	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク			所管課	医務保険課
現状と課題	<p>角膜等の提供・移植希望者の登録・あっせん及び臓器移植や骨髄移植に関する普及啓発活動を医務課と一体となって取り組んでいるが、近年、臓器提供登録者の伸びが鈍化しており、一層の普及啓発に努める必要がある。</p> <p>また、移植現場と連携した事業活動の展開等を行うためには、事務所所在地を移植現場近くとするなどの検討を行う必要がある。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	<p>引き続き、事務所所在地の移転等の検討を行うとともに、ホームページへの財務諸表の公表を行う。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所所在地の移転検討</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表</li> </ul>					


団 体 名	(財)やまぐち産業振興財団			所管課	経営金融課
現状と課題	<p>創業から経営革新、新産業創出に至るまでのワンストップサービスを提供するなど、中小企業に対する支援体制の強化を図るとともに、効率的な事業運営に努めている。</p> <p>中小企業支援事業の重点化及び財団の経営基盤の強化を目的とした中期経営計画の推進や、業務の量的、質的变化に柔軟に対応できる運営体制の構築が課題となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(8名)</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>中小企業支援事業の重点化及び財団の経営基盤の強化を目的とした中期経営計画が平成20年度に終期を迎えることから、新たな計画を策定する。</p> <p>また、業務の効率化や見直しを進め、県派遣職員を削減する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の策定と実施					
・県派遣職員の見直し					

団 体 名	山口県信用保証協会			所管課	経営金融課
現状と課題	<p>景気は回復しているものの、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあり、企業倒産も一時期に比べると減少しているものの高い水準で推移している。そのため、代位弁済も増加傾向にあるなど業務面においては厳しい環境にあるが、収支差額は黒字となっており、健全な経営を行っている。</p> <p>中小企業の経営の安定と金融の円滑化を図るため、各種の特別保証制度等が検討されており、協会の収支に及ぼす影響や保証制度の見直しについて検討する必要がある。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事の任期が2年を超えている。(3年)</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>現在の中期事業計画は、平成18年度から平成20年度までの計画であり、平成20年度には、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定する。</p> <p>また、新たな制度導入が、協会の収支、信用保証料率や金融機関に与える影響について検討すると同時に、特別保証制度についても見直しを行う。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の策定と実施(保証・回収の促進、リスク管理の充実)					
・外部評価の実施					
・事業の再編・見直し					

団 体 名	(財)山口県勤労者福祉事業団			所管課	労働政策課
現状と課題	<p>国の特殊法人改革により、勤労者福祉施設「いこいの村江汐」及び「笠戸島ハイツ」については、平成15年度末までにそれぞれ地元市へ譲渡し、また、年金住宅転貸融資事業の貸付債権については、その2/3を平成17年10月に関係金融機関へ債権譲渡し、残る1/3を平成18年9月に(財)医療経済研究・社会保険福祉協会に業務の引継を行った。</p> <p>これにより、事業団の事業整理が終了したことから、平成18年9月末をもって団体を解散した。</p>				
評価項目点検結果	・ 出資目的が達成				
見直計画の概要	平成18年9月末に団体を解散				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・ 団体の廃止					

団 体 名	(財)やまぐち農林振興公社			所管課	農林水産政策課
現状と課題	<p>農林業・農山村の担い手支援体制を強化し、効率的な組織運営を進めるため、平成16年4月に、(財)山口県農林開発公社、(社)山口県新規就農支援センター、(財)やまぐち森と緑の公社が統合して、新たな公社として発足した。</p> <p>担い手育成を効率的、効果的に推進するためには、関係団体とのより密接な連携がとれる体制づくりが必要である。</p> <p>また、分収造林事業については、平成23年度から始まる本格的な伐採業務への対応策を検討するとともに、公社造林経営終期の平成31年度までの経営を計画的に実施していく必要があるが、木材価格の低迷が続く等、経営環境が厳しくなっている。</p>				
評価項目点検結果	・ 県から派遣職員を受けている。(11名)				
見直計画の概要	<p>分収造林事業について、累積債務の縮減、造林地管理や伐採跡地対策等の検討を行い、平成20年3月を目途に新たな経営改善計画を策定する。</p> <p>また、業務の効率化や見直しを進め、県派遣職員を削減する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善計画の実施・策定(経営の効率化、長期収支見直し等)</li> <li>・ 指定管理者制度による事業の見直し</li> <li>・ 県派遣職員の見直し</li> </ul>	<p>—————→</p> <p>(H14~)</p>				→

団 体 名	山口県農業信用基金協会			所管課	農業経営課
現状と課題	<p>農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等融資機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、資金の融通を円滑にしているが、低金利のもとで出資金等の運用益が減少するとともに、不況や農産物価格の低下により代位弁済額が増加している。</p> <p>このため、協会の財務基盤の強化と保証収支の改善が課題となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事の任期が2年を超えている。(3年)</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・ホームページを開設していない。</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>中期経営計画を策定し、JA及び連合会等に協力・支援を要請し、基金の造成を図るなど、財務基盤の強化を行うとともに、新規保証の増加、事故率の引き下げ、求償権の回収率の向上に努め、保証収支の改善を図る。</p> <p>また、平成19年度から、ホームページの開設及び財務諸表の公表に取り組む。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定と実施(財務基盤強化、保証収支の改善)</li> <li>・ホームページの開設、財務諸表の公表</li> </ul>					

団 体 名	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会			所管課	農業振興課
現状と課題	<p>青果物の価格が著しく値下がりした場合の、生産農家への補給金の交付業務を行っているが、団体の運営費は、長引く低金利のため、基本財産の運用益のみでは運営が困難となっている。</p> <p>そのため、経常的経費の節減や会費制による財源確保が課題となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2期連続して経常利益が赤字</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・ホームページを開設していない。</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>団体の運営費は、平成22年度までは繰越金等の取り崩しにより、対応可能であるため、会費制の導入について平成20年度を目途に検討する。</p> <p>また、平成19年度から、ホームページの開設や財務諸表の公表に取り組む。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画の見直し(経常的経費の節減、会費による運営検討)</li> <li>・ホームページの開設、財務諸表の公表</li> </ul>					



団 体 名	(社)無角和種振興公社			所管課	畜産振興課
現状と課題	市町村合併や農政改革等により出資関係団体が減少し、新しい地域づくりが進む中で、公社の経営健全化を図るため、公社の施策を新しい地域の農業振興に位置づけ、無角和種の生産・流通体制の強化を図ることが必要となっている。 また、公益法人制度改革への適切な対応について、検討を進める必要がある。				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業比率が50%超</li> <li>・2年連続して経常利益が赤字</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画の概要	平成18年3月に第3次経営改善計画を策定し、生産性の向上と生産費の削減について、数値目標を掲げて重点的に取り組む。 また、平成13年度にホームページを開設し、情報を公開しているが、今後は、財務諸表等の経営状況を含めた一層の情報公開に取り組む。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の実施(生産性の向上と生産費の削減)</li> <li>・入札制度の検討</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表等の公表</li> </ul>	(H17~)				→

団 体 名	(財)やまぐち森林担い手財団			所管課	森林企画課
現状と課題	林業労働従事者の就労条件を改善するとともに、林業労働力の安定的な確保、担い手の養成・確保を促進することを目的とした団体であるが、金利の低迷により、基本財産の運用益による業務遂行が困難な状況にある。 そのため、平成14年度に続いて、平成18年度にも基本財産の一部を取り崩し、向こう3カ年の運営計画を立てて、事業を実施している。				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2期連続して経常利益が赤字</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画の概要	基本財産の取り崩しに伴い、財団助成事業を4事業から3事業に縮小する等の事業の見直し・再編を行う。また、平成19年度からインターネットを活用した財務諸表の公表に取り組む。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の実行(事業の再編・見直し)</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公表</li> </ul>	→			→	→

団 体 名	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会			所管課	森林整備課
現状と課題	<p>林業用苗木の計画生産と生産調整（残苗補償等）を目的に設立された団体であるが、林業用苗木の需給量の減少により経営環境が厳しく、経営基盤が脆弱な苗木生産者の経営が悪化している中で、当基金による残苗補償は経営を維持するために欠くことのできない事業となっている。</p> <p>しかしながら、金利の低迷により、事業の財源となる基本財産の運用益の増加が見込めないことから、事業の継続的な実施が困難となることが予想される。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2期連続して経常利益が赤字</li> <li>・ 公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・ ホームページを開設していない。</li> <li>・ インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画の概要	<p>苗木の計画生産量の精度向上により補償金の縮減を図り、交付準備金残高の確保を検討する。また、インターネットを利用した情報公開の実施に取り組むとともに、事業目的や事業内容が類似する他団体との統合も視野に入れて検討する。</p>				
スケジュール等	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2 以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付準備金残高の確保検討</li> <li>・ 今後の団体の在り方の検討</li> <li>・ インターネットを利用した情報公開の実施</li> </ul>					→

団 体 名	山口県漁業信用基金協会			所管課	水産振興課
現状と課題	<p>中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融通を円滑にするため、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務としているが、本協会の収益は、保証料と余裕金運用利息収入のみの構造となっており、資金需要の減少及び市場金利を反映して、収支均衡が出来ない状況にある。</p> <p>このため、付保率の向上対策、余裕金の運用効率の向上、事業管理費の節減に努めているが、抜本的な収益改善に繋がらない状況にある。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事の任期が2年を超えている。（3年）</li> <li>・ 公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・ ホームページを開設していない。</li> <li>・ インターネットを利用した財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画の概要	<p>平成18年度に今後5年間の中期経営計画を策定し、業務の効率化に関する目標を掲げ、平成22年度に当期利益金の黒字化を図ることとしている。</p> <p>また、平成19年度からホームページの開設や財務諸表の公表に取り組む。</p>				
スケジュール等	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2 以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画の策定と実施（業務の効率化）</li> <li>・ ホームページの開設、財務諸表の公表</li> </ul>					→

団 体 名	(社)山口県栽培漁業公社			所管課	水産振興課
現状と課題	<p>栽培漁業推進の中核母体として、県からの指定を受けて栽培漁業センターの管理や放流用・養殖用の種苗生産を行うとともに、栽培漁業の普及啓発や放流効果実証事業等を行う県内唯一の機関である。</p> <p>県からの委託料（指定管理料）の減少及び基金運用益の減少に伴い、生産直接費の節約や人員の削減による管理費の縮小に努めているが、指定管理期間が終了する平成23年度以降について、他の漁業関係団体との役割分担を踏まえた体制づくりが必要となっている。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費の総支出額に占める割合が50%以上（57.9%）</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・県から派遣職員を受けている。（10名）</li> </ul>				
見直計画の概要	直接生産費は燃油の高騰等により節減にも限度があることから、県派遣職員の見直し等を進め、管理費を削減していく。				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・指定管理者制度の導入(栽培センター)					→
・業務・組織の見直し(他の民間との役割分担を踏まえた組織検討)					→
・県派遣職員の見直し					

団 体 名	(財)山口県建設技術センター			所管課	監理課
現状と課題	<p>当センターは、県及び市町の土木技術職員等への各種技術研修や土木積算システムの運用支援及び建設事業の設計施工に係る支援等の受託業務を行っているが、設計施工に係る支援業務については、県事業に比べ市町からの受託の割合が依然として低迷しており、市町からの受託ウエイトを高めていくことが大きな課題となっている。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（5名/8名）</li> <li>・県から派遣職員を受けている。（11名）</li> </ul>				
見直計画の概要	<p>設計施工に係る支援業務については、市町からの受託の拡大を図るため、中期経営計画を策定し、市町の実情に応じたきめ細やかな支援策の検討など、対策の強化を図る。</p> <p>また、業務の効率化や見直しを進め、県派遣職員を削減する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の策定と実施(市町からの受託事業の拡大)					→
・県派遣職員の見直し					

団 体 名	山口県土地開発公社			所管課	監理課
現状と課題	<p>県の行政施策に必要な公共用地の取得、管理、処分等を実施しているが、近年、公共事業の減少や地価の下落により、主目的である用地先行取得の必要性が低下し、公社の存在意義が薄れていることから、早期に新規事業の実施をとりやめる。</p> <p>また、保有土地については、公共施設用地としての利活用や民間への売却による処分に取り組み、今後10年以内を目途に、公社を廃止する。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(5名/5名)</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(6名(道路公社併任))</li> </ul>				
見直計画の概要	<p>今後の業務縮小や廃止を見据え、経営の効率化を図る観点から、三公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)役職員の併任と事務所の一体化による三公社の実質的な統合を図る。</p> <p>また、用地取得に係る事務効率化の観点から、公共用地等先行取得事業の県直営化の検討を進めるとともに、県派遣職員の見直しを進める。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・公社廃止に向けた事業・組織の見直し	→				
・三公社の一体化	→				
・公共用地等先行取得事業の県直営化の検討	→				
・県派遣職員の見直し					

団 体 名	山口県道路公社			所管課	道路整備課
現状と課題	<p>現在、2有料道路の維持管理を行っているが、その経営は、交通量の低迷により収入が計画を大きく下回り、計画どおりの債務償還が困難な状況となっている。</p> <p>このような状況から、今後、新規事業に着手せず、現有料道路の維持管理のみを専業として交通量の増加対策や業務の効率化による経営改善に取り組み、全ての債務が償還された時点で廃止する。</p>				
評価項目点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。(3名/3名)</li> <li>・県から派遣職員を受けている。(6名(土地開発公社併任))</li> </ul>				
見直計画の概要	<p>今後の業務縮小や廃止を見据え、組織体制をスリム化し、経営の効率化を図る観点から、三公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)役職員の併任と事務所の一体化による三公社の実質的な統合を図る。</p> <p>平成17年度に策定した改革実行計画(中期計画)に定めた経営改善対策等の改革に向けた取組について、検討・実施する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
・中期経営計画の取組実施	(H17~)	→			
・三公社の一体化	→				

団 体 名	(財)山口県施設管理財団			所管課	都市計画課
現状と課題	<p>当財団は、平成17年度末にきらら浜自然観察公園、亀山公園の管理運営を分離し、現在は、維新百年記念公園施設の指定管理のみを行っている。</p> <p>施設の適切な管理運営を行うため、事務事業の見直しや効率的な管理に努める一方で、県民サービスの向上など効果的な経営を行うことが必要となっている。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間と業務が競合（維新百年記念公園管理運営）</li> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（5名/6名）</li> <li>・公認会計士等を監事としていない。</li> <li>・インターネットを利用した財務諸表の公開に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>事務事業の見直しや効率的な管理を行うとともに、監査の透明性の確保等から、監事のうち1名を公認会計士等が就任するように検討する。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度の導入(維新百年記念公園)</li> <li>・事務事業の見直し等</li> <li>・監査体制の充実・強化</li> </ul>	→				

団 体 名	山口県住宅供給公社			所管課	住宅課
現状と課題	<p>民間業者による住宅供給が十分に可能となる中で、公社による住宅供給の必要性が低下しているが、一方で民間事業者では実施できない愛宕山地域開発事業を推進しているほか、県営住宅の指定管理を受託しており、これら業務を着実に推進していく必要がある。</p> <p>県営住宅管理業務のあり方検討の結果や愛宕山地域開発事業計画の見直し検討の状況も睨み、平成19年度を目途に改めて公社のあり方を検討・提示する。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業規模（収益）が50%以上減少</li> <li>・民間と業務が競合（住宅等分譲事業、賃貸住宅管理事業等）</li> <li>・役務提供または販売実績が減少</li> <li>・収益事業比率が50%超</li> <li>・2期連続して経常利益が赤字</li> <li>・理事のうち、団体所管出身官庁の割合が1/3を超えている。（3名/8名）</li> <li>・県から派遣職員を受けている。（愛宕山地域開発事業 9名）</li> </ul>				
見直計画 の概要	<p>今後の業務縮小を見据え、組織体制をスリム化し、経営の効率化を図る観点から、三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）役職員の併任と事務所の一体化による三公社の実質的な統合を図るとともに、組織の効率化と経費の節減を推進する。</p> <p>愛宕山地域開発事業については、事業の今後の対応について、現在、県・市・公社の三者により検討・協議を行っている。</p>				
スケジュール等	H18	H19	H20	H21	H22以降
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社のあり方を検討・提示</li> <li>・三公社の一体化</li> <li>・職員数の削減</li> <li>・愛宕山地域開発事業の見直し</li> </ul>	→				

団 体 名	(財)山口県暴力追放県民会議			所管課	組織犯罪対策課
現状と課題	<p>暴力団対策法に基づき、県暴力追放運動推進センターの指定を受け、民間の暴力団排除団体の中核組織として、広報啓発活動、暴力相談活動や民間の暴力団排除組織等の活動支援を行っている。</p> <p>団体の活動に対する県民の認知度は必ずしも高いとは言い難く、団体の事業活動の活性化を図るためにも、県民に対し、団体の存在及び事業内容等に関する更なる広報活動を推進するとともに、県民の要望に即した事業活動を展開して、同団体の認知度向上を図る必要がある。</p>				
評価項目 点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2期連続して経常利益が赤字</li> <li>・ インターネットを利用した独自の財務諸表の公表に取り組んでいない。</li> </ul>				
見直計画 の 概 要	団体の存在や事業内容等に関する広報活動の一環として、インターネットを利用した情報公開について、内容の充実を図る。				
スケジュール等	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2 以降
・ 中期経営計画の 取組実施					
・ インターネット を利用した情報 公開の充実	(H17~)				

# 参 考 资 料





# 1 外郭団体一覧（平成18年4月1日現在）

(単位:千円、%)

	所管課	名 称	住 所	電話番号	基本財産	県出資金	出 資 率
1	政策企画	(財)山口県ひとづくり財団	山口市秋穂二島1062	083-987-1400	1,105,498	255,500	23.1%
2	財政	(財)山口県振興財団	山口市滝町1-1(財政課内)	083-933-2170	24,752,479	11,025,737	44.5%
3	交通運輸対策	山口宇部空港ビル(株)	宇部市沖宇部八王子625-17	0836-31-2200	320,000	96,000	30.0%
4	国際	(財)山口県国際総合センター	下関市豊前田町3-3-1	0832-31-5778	671,200	508,500	75.8%
5	国際	(財)山口県国際交流協会	山口市吉敷3185-1	083-925-7353	713,101	450,000	63.1%
6	情報企画	(財)山口県ニューメディア推進財団	山口市熊野町1-10	083-921-1125	805,712	112,500	14.0%
7	県民生活	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	山口市大手町9-6	083-924-9090	1,257,830	800,000	63.6%
8	文化振興	(財)山口県文化振興財団	山口市滝町1-1(文化振興課内)	083-933-2610	1,000,100	1,000,000	99.9%
9	男女共同参画	(財)やまぐち女性財団	山口市滝町1-1(男女共同参画課内)	083-933-2643	994,911	994,000	99.9%
10	厚政	(財)山口県健康福祉財団	山口市吉敷3325-1	083-925-2404	1,523,840	1,520,000	99.7%
11	厚政	(福)山口県社会福祉事業団	山口市大手町9-6	083-924-1025	1,135,257	10,000	0.9%
12	医務保険	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	山口市滝町1-1(医務保険課内)	083-932-0743	298,147	100,000	33.5%
13	経営金融	(財)やまぐち産業振興財団	山口市熊野町1-10	083-922-3701	3,780,524	2,601,020	68.8%
14	経営金融	山口県信用保証協会	山口市中央4-5-16	083-921-3090	17,302,081	3,774,833	21.8%
15	労働政策	(財)山口県勤労者福祉事業団	山口市中央4-3-6	083-925-2299	10,000	10,000	100.0%
16	農林水産政策	(財)やまぐち農林振興公社	山口市後河原150-1	083-924-8100	37,000	24,000	64.9%
17	農業経営	山口県農業信用基金協会	山口市小郡下郷2139	083-973-3290	2,454,540	484,080	19.7%
18	農業振興	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	山口市小郡下郷2139	083-973-2577	254,580	116,200	45.6%
19	畜産振興	(社)無角和種振興公社	阿武町奈古2636(阿武町経済課内)	08388-2-3114	159,500	50,000	31.3%
20	森林企画	(財)やまぐち森林担い手財団	山口市駅通り2-4-17	083-932-5286	1,320,000	1,217,785	92.3%
21	森林整備	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	山口市駅通り2-4-7	083-922-5108	52,400	39,000	74.4%
22	水産振興	山口県漁業信用基金協会	下関市大和町1-2-8	0832-61-1237	1,134,650	531,500	46.8%
23	水産振興	(社)山口県栽培漁業公社	山口市秋穂東5179	083-984-2031	1,000,860	293,035	29.3%
24	監理	(財)山口県建設技術センター	山口市春日町8-3	083-920-1233	10,000	5,000	50.0%
25	監理	山口県土地開発公社	山口市水の上町1-7	083-923-2587	30,000	30,000	100.0%
26	道路整備	山口県道路公社	山口市水の上町1-7	083-923-1021	6,064,000	6,064,000	100.0%
27	都市計画	(財)山口県施設管理財団	山口市吉敷3995-1	083-922-2754	7,500	5,000	66.7%
28	住宅	山口県住宅供給公社	山口市後河原150-1	083-922-2876	20,000	20,000	100.0%
29	警察(組織犯罪対策)	(財)山口県暴力追放県民会議	山口市大手町2-40	083-923-8930	500,000	200,000	40.0%
合 計					68,715,710	32,337,690	47.1%

## 2 役職員の状況（平成18年7月現在）

（単位：人）

所管課	名 称	役員 総数	常勤					非常勤	正規 職員 総数	常勤					非常勤
			県OB	県派遣	プロパー	その他	県OB			県派遣	プロパー	その他			
1 政策企画	(財)山口県ひとづくり財団	10	2	1	1			8	104	84	15	39	24	6	20
2 財政	(財)山口県振興財団	13	0					13	5	1			1		4
3 交通運輸対策	山口宇部空港ビル(株)	11	3	2			1	8	12	5			5		7
4 国際	(財)山口県国際総合センター	12	2	1			1	10	32	30		3	24	3	2
5 国際	(財)山口県国際交流協会	22	1	1				21	4	4		1	2	1	
6 情報企画	(財)山口県ニューメディア推進財団	15	1	1				14	6	6		1	3	2	
7 県民生活	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	14	1	1				13	4	4	1		2	1	
8 文化振興	(財)山口県文化振興財団	19	0					19	18	11		2	7	2	7
9 男女共同参画	(財)やまぐち女性財団	14	0					14	4	2			2		2
10 厚政	(財)山口県健康福祉財団	17	1	1				16	16	16	1	7	8		
11 厚政	(福)山口県社会福祉事業団	10	2	2				8	302	302	5	3	294		
12 医務保険	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	19	0					19	2	2			2		
13 経営金融	(財)やまぐち産業振興財団	12	1	1				11	68	29		8	16	5	39
14 経営金融	山口県信用保証協会	18	5	2		3		13	88	88			88		
15 労働政策	(財)山口県勤労者福祉事業団	9	1	1				8	7	7			6	1	
16 農林水産政策	(財)やまぐち農林振興公社	18	4	4				14	26	24	6	11	7		2
17 農業経営	山口県農業信用基金協会	14	1	1				13	14	14			11	3	
18 農業振興	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	16	0					16	4	4			1	3	
19 畜産振興	(社)無角和種振興公社	9	0					9	1	1				1	
20 森林企画	(財)やまぐち森林担い手財団	11	1				1	10	5	2			1	1	3
21 森林整備	(社)山口県林業用苗木供給安定基金協会	9	0					9	0	0					
22 水産振興	山口県漁業信用基金協会	13	1	1				12	5	5			5		
23 水産振興	(社)山口県栽培漁業公社	18	1	1				17	29	27	2	10	15		2
24 監理	(財)山口県建設技術センター	10	1	1				9	16	16	3	11			2
25 監理	山口県土地開発公社	7	1	1				6	10	9		6	3		1
26 道路整備	山口県道路公社	5	1	1				4	1	-5		(6)	1		6
27 都市計画	(財)山口県施設管理財団	8	1	1				7	20	8	7		1		12
28 住宅	山口県住宅供給公社	10	2	1		1		8	90	44		9	24	11	46
29 警察(組織犯罪対策課)	(財)山口県暴力追放県民会議	19	1	1				18	3	3	2		1		
合 計		382	35	27	1	4	3	347	902	749	42	111	554	42	153

### 3 県の財政支出状況（平成17年度決算）

(単位:千円)

	名 称	補助金	委託料	貸付金	出資・出捐金	その他	合 計
1	(財)山口県ひとづくり財団	268,722	1,436,848			163,118	1,868,688
2	(財)山口県振興財団						0
3	山口宇部空港ビル(株)					141,418	141,418
4	(財)山口県国際総合センター	3,578	252,314	200,000			455,892
5	(財)山口県国際交流協会	18,950	16,435				35,385
6	(財)山口県ニューメディア推進財団	8,774	12,570				21,344
7	(財)やまぐち県民活動きらめき財団		25,400				25,400
8	(財)山口県文化振興財団	162,063	275,418				437,481
9	(財)やまぐち女性財団						0
10	(財)山口県健康福祉財団	32	194,116				194,148
11	(福)山口県社会福祉事業団	88,172	921,789				1,009,961
12	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	8,074					8,074
13	(財)やまぐち産業振興財団	344,388	1,546	603,449			949,383
14	山口県信用保証協会	480,436					480,436
15	(財)山口県勤労者福祉事業団	33,758					33,758
16	(財)やまぐち農林振興公社	116,597	27,881	700,780			845,258
17	山口県農業信用基金協会	3,200		20,000			23,200
18	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	47,194					47,194
19	(社)無角和種振興公社						0
20	(財)やまぐち森林担い手財団	4,982	1,400	3,240			9,622
21	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会						0
22	山口県漁業信用基金協会	3,000					3,000
23	(社)山口県栽培漁業公社	7,746	367,149				374,895
24	(財)山口県建設技術センター		151,833				151,833
25	山口県土地開発公社	139,163					139,163
26	山口県道路公社	2,566,464	8,000	1,670,625			4,245,089
27	(財)山口県施設管理財団		329,561				329,561
28	山口県住宅供給公社	17,448	1,118,497	5,342,633			6,478,578
29	(財)山口県暴力追放県民会議		5,071				5,071
	合 計	4,322,741	5,145,828	8,540,727	0	304,536	18,313,832

#### 4 外郭団体ホームページ一覧（平成18年10月現在）

	所管課	名 称	団 体 ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス
1	政策企画	(財)山口県ひとづくり財団	<a href="http://www.hito21.jp/">http://www.hito21.jp/</a>
2	財政	(財)山口県振興財団	<a href="http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/jinji/shinkozaidan_top.htm">http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/jinji/shinkozaidan_top.htm</a>
3	交通運輸対策	山口宇部空港ビル(株)	<a href="http://www.yamaguchi-ube-airport-bldg.co.jp/">http://www.yamaguchi-ube-airport-bldg.co.jp/</a>
4	国際	(財)山口県国際総合センター	<a href="http://www.kaiyomesse.jp/">http://www.kaiyomesse.jp/</a>
5	国際	(財)山口県国際交流協会	<a href="http://www.yiea.or.jp/">http://www.yiea.or.jp/</a>
6	情報企画	(財)山口県メディア推進財団	<a href="http://www.stellar.meon.ne.jp/npv001/index.htm">http://www.stellar.meon.ne.jp/npv001/index.htm</a>
7	県民生活	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	<a href="http://homepage3.nifty.com/kirameki/">http://homepage3.nifty.com/kirameki/</a>
8	文化振興	(財)山口県文化振興財団	<a href="http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/bunka-s/12foundation/index.html">http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/bunka-s/12foundation/index.html</a>
9	男女共同参画	(財)やまぐち女性財団	<a href="http://www.purenet.on.arena.ne.jp/">http://www.purenet.on.arena.ne.jp/</a>
10	厚政	(財)山口県健康福祉財団	<a href="http://www.hwy.jp/">http://www.hwy.jp/</a>
11	厚政	(福)山口県社会福祉事業団	<a href="http://www15.ocn.ne.jp/kenjidan/">http://www15.ocn.ne.jp/kenjidan/</a>
12	医務保険	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	<a href="http://www1.ocn.ne.jp/banku/">http://www1.ocn.ne.jp/banku/</a>
13	経営金融	(財)やまぐち産業振興財団	<a href="http://www.ioho-yamaguchi.or.jp/">http://www.ioho-yamaguchi.or.jp/</a>
14	経営金融	山口県信用保証協会	<a href="http://www.yamaguchi-cgc.or.jp/index.htm">http://www.yamaguchi-cgc.or.jp/index.htm</a>
15	労働政策	(財)山口県勤労者福祉事業団	
16	農林水産政策	(財)やまぐち農林振興公社	<a href="http://www.y-agreen.or.jp/">http://www.y-agreen.or.jp/</a>
17	農業経営	山口県農業信用基金協会	
18	農業振興	(社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	
19	畜産振興	(社)無角和種振興公社	<a href="http://www.mukaku.jp/">http://www.mukaku.jp/</a>
20	森林企画	(財)やまぐち森林担い手財団	<a href="http://www.ykenshin.or.jp/yamahito/">http://www.ykenshin.or.jp/yamahito/</a>
21	森林整備	(社)山口県林業用苗木需給安定基金協会	
22	水産振興	山口県漁業信用基金協会	
23	水産振興	(社)山口県栽培漁業公社	<a href="http://www.koueki.jp/disclosure/ya/yamaguchi_saibai/index.htm">http://www.koueki.jp/disclosure/ya/yamaguchi_saibai/index.htm</a>
24	監理	(財)山口県建設技術センター	<a href="http://www.yama-ctc.or.jp/index.html">http://www.yama-ctc.or.jp/index.html</a>
25	監理	山口県土地開発公社	<a href="http://www17.ocn.ne.jp/yamatoti/index.html">http://www17.ocn.ne.jp/yamatoti/index.html</a>
26	道路整備	山口県道路公社	<a href="http://www17.ocn.ne.jp/yamadoko/">http://www17.ocn.ne.jp/yamadoko/</a>
27	管財	(財)山口県施設管理財団	<a href="http://www6.ocn.ne.jp/ishin100/">http://www6.ocn.ne.jp/ishin100/</a>
28	住宅	山口県住宅供給公社	<a href="http://www.vikk.or.jp/">http://www.vikk.or.jp/</a>
29	警察(組織犯罪対策課)	(財)山口県暴力追放県民会議	<a href="http://www5.ocn.ne.jp/botsui-y/">http://www5.ocn.ne.jp/botsui-y/</a>

## 5 最近の団体の統廃合等

H 9 . 3	周防大島地域振興財団		解散
H 9 . 3	畜産会		県出資金の廃止
H 9 . 3	土地区画整理協会		県出資比率 1 / 4 以下
H 1 0 . 3	周南地域地場産業振興センター		〃
H 1 1 . 4	セミナーパーク管理財団 公園協会		施設管理財団
H 1 1 . 4	林業公社 緑化推進財団 21世紀の森管理財団		やまぐち森と緑の公社
H 1 1 . 5	野菜生産出荷安定基金協会 果実生産出荷安定基金協会		青果物生産出荷安定基金協会
H 1 2 . 4	長寿社会開発センター		解散 (山口県社会福祉協議会へ統合)
H 1 4 . 3	家畜改良協会		解散 (山口県畜産振興協会へ統合)
H 1 5 . 3	流通センター		県関与の廃止
H 1 6 . 4	やまぐち森と緑の公社 農林開発公社		やまぐち農林振興公社
H 1 6 . 4	教育財団 奨学会 施設管理財団の一部 (セミナーパーク管理) 健康福祉財団の一部 (社会福祉研修所管理)		ひとつづくり財団
H 1 8 . 3	福祉基金協会		解散
H 1 8 . 3	下水道公社		解散

## 6 指定管理者制度導入に伴う外郭団体の見直し状況

### (1) 団体の廃止

(財)山口県下水道公社(平成18年3月)

### (2) 施設のあり方の見直し

民間移管 : 灘海園、伊保庄園 はぎ園 (福)山口県社会福祉事業団へ移管

県直営 : 都市公園(亀山)

青少年野外活動センター(十種ヶ峰)

### (3) 指定管理(受託管理)状況

【導入前(H17)】 11の外郭団体が、33施設を受託管理

【導入後(H18)】 8の外郭団体が、18施設を指定管理

県営住宅を1施設とカウント

### 【18年度における外郭団体の指定管理施設一覧】

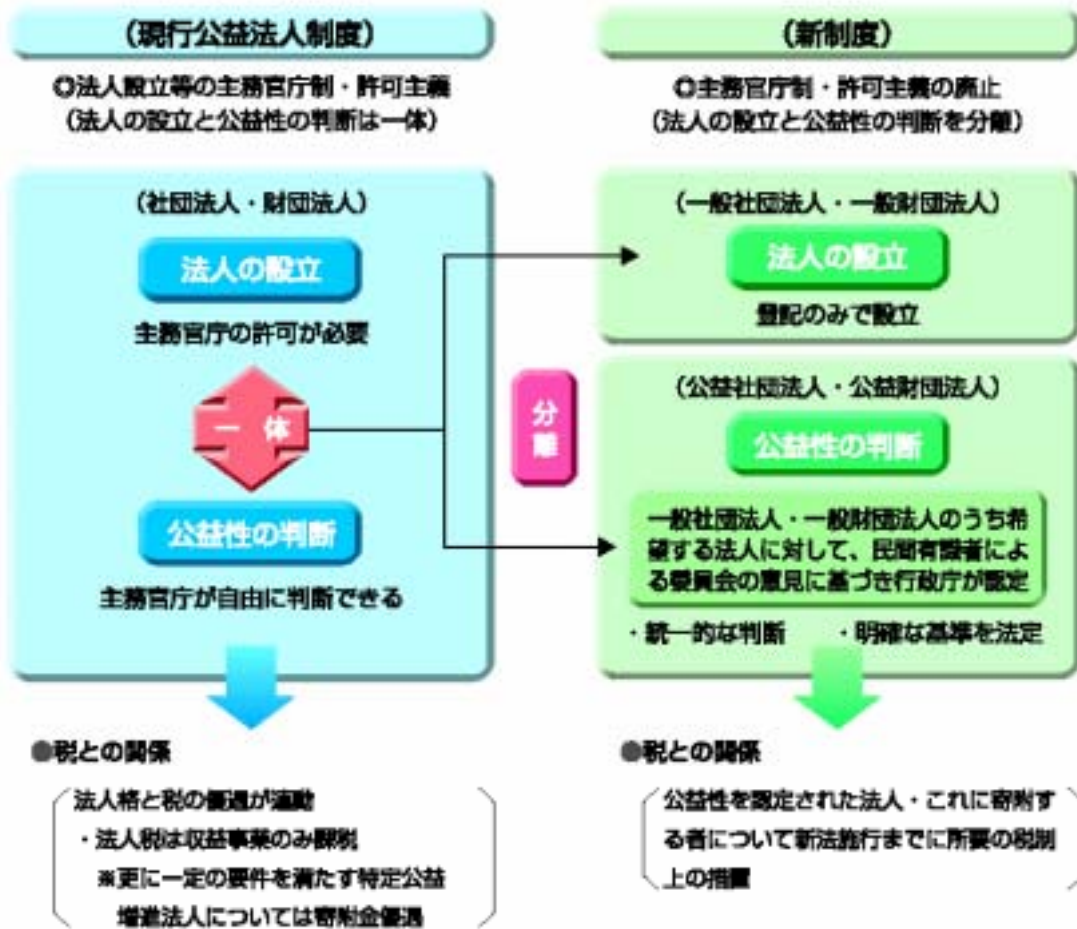
団体名	施設数	施設の名称
(財)山口県ひとづくり財団	6	セミナーパーク 青年の家(油谷) 少年自然の家(秋吉台) ふれあいパーク 埋蔵文化財センター スポーツ交流村
(財)山口県文化振興財団	1	秋吉台国際芸術村
(財)山口県健康福祉財団	1	健康づくりセンター
(福)山口県社会福祉事業団	4	みほり学園 たちばな園 華南園 華の浦学園
(財)山口県国際総合センター	1	国際総合センター
(社)山口県栽培漁業公社	3	栽培漁業センター(外海2、内海1)
(財)山口県施設管理財団	1	都市公園(維新)
山口県住宅供給公社	1	県営住宅(122)
外郭団体数 8		施設数 18

県営住宅を1施設とカウント

### 【参考：外郭団体以外の団体が指定管理者となった施設】

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>青年の家(大島、光、萩)</li> <li>県民活動支援センター</li> <li>県民文化ホールいわくに</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>21世紀の森施設</li> <li>きらら浜自然観察公園</li> <li>流域下水道(周南、田布施川)</li> </ul> |
|---|--|

## 7 公益法人制度改革の概要



新制度における一般社団法人・一般財団法人と公益社団法人・公益財団法人の関係は？

